

○契約業者取扱要領（昭和55年12月1日港管第3722号）の一部改正について 新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>第1条～第18条 略</p> <p>附 則 この要領は、昭和56年1月1日から適用する。ただし、昭和55年12月末日までに資格の審査の申請をした者にあつては、なお従前の例による。</p> <p>附 則 この要領は、昭和60年1月1日から適用する。ただし、昭和59年12月末日までに資格の審査の申請をした者にあつては、なお従前の例による。</p> <p>附 則 この要領は、昭和61年1月1日から適用する。ただし、昭和60年12月末日までに資格の審査の申請をした者にあつては、なお従前の例による。</p> <p>附 則 1. この要領は、昭和64年1月1日から適用する。ただし、昭和63年12月末日までに資格の審査の申請をした者及び適用日以後に発注する昭和63年度工事に係る共同企業体の取扱いについては、なお従前の例による。 2. 局長は、昭和64年度当初に発注する工事に係る指名業者の選定にあたり、当該選定の時期に昭和64・65年度競争契約資格審査により格付けされる等級（以下「新等級」という。）が決定していない場合は、昭和62・63年度競争契約資格審査により格付けされた等級（以下「旧等級」という。）により指名業者を選定することができるものとする。 3. 改正後の要領第7条第1項第1号又は第2号に掲げる工事を申請する者に係る資格審査に際し、新等級と改正前の要領第7条第1項第1号又は第2号に掲げる工事に係る旧等級との間で変動を生じる者がある場合において、特に必要があると認めるときは、局長は昭和64・65年度の資格審査に限り、当該者について改正前の要領に定める基準により審査を行い、等級を決定することができるものとする。 4. 前項の規定により決定された等級は、新等級とみなすものとする。</p> <p>附 則 この要領は、平成3年1月1日から適用する。ただし、平成2年度の資格</p>	<p>第1条～第18条 略</p> <p>附 則 この要領は、昭和56年1月1日から適用する。ただし、昭和55年12月末日までに資格の審査の申請をした者にあつては、なお従前の例による。</p> <p>附 則 この要領は、昭和60年1月1日から適用する。ただし、昭和59年12月末日までに資格の審査の申請をした者にあつては、なお従前の例による。</p> <p>附 則 この要領は、昭和61年1月1日から適用する。ただし、昭和60年12月末日までに資格の審査の申請をした者にあつては、なお従前の例による。</p> <p>附 則 1. この要領は、昭和64年1月1日から適用する。ただし、昭和63年12月末日までに資格の審査の申請をした者及び適用日以後に発注する昭和63年度工事に係る共同企業体の取扱いについては、なお従前の例による。 2. 局長は、昭和64年度当初に発注する工事に係る指名業者の選定にあたり、当該選定の時期に昭和64・65年度競争契約資格審査により格付けされる等級（以下「新等級」という。）が決定していない場合は、昭和62・63年度競争契約資格審査により格付けされた等級（以下「旧等級」という。）により指名業者を選定することができるものとする。 3. 改正後の要領第7条第1項第1号又は第2号に掲げる工事を申請する者に係る資格審査に際し、新等級と改正前の要領第7条第1項第1号又は第2号に掲げる工事に係る旧等級との間で変動を生じる者がある場合において、特に必要があると認めるときは、局長は昭和64・65年度の資格審査に限り、当該者について改正前の要領に定める基準により審査を行い、等級を決定することができるものとする。 4. 前項の規定により決定された等級は、新等級とみなすものとする。</p> <p>附 則 この要領は、平成3年1月1日から適用する。ただし、平成2年度の資格</p>

審査等については、なお従前の例による。

附 則

この要領は、平成5年6月1日から適用する。

附 則

1. この要領は、平成7年1月1日から適用する。ただし、平成6年度の資格審査等については、なお従前の例による。
2. 契約担当官等は、平成7・8年度競争契約資格審査により格付けされる等級が決定される以前に平成7年度予算に係る工事について入札の公告等の入札契約手続を開始する場合においては、平成5・6年度競争契約資格審査により格付けされた等級により行うことができるものとする。

附 則

第7条の4の規定は、既に契約手続きに入ったものについては、なお従前の例による。

附 則 (平成8年12月19日港管第2555号)

本通達は、平成9・10年度の資格審査の受付に係るものから施行する。ただし、平成7・8年度の資格審査については、なお従前の例による。

附 則 (平成10年12月17日港管第2374号)

本通達は、平成11・12年度の資格審査の受付に係るものから施行する。ただし、平成9・10年度の資格審査については、なお従前の例による。

附 則 (平成13年1月15日国港管第23の6号)

本通達は、平成13・14年度の資格審査の受付に係るものから施行する。ただし、平成11・12年度の資格審査については、なお従前の例による。

附 則 (平成15年3月31日国港管第802号)

本通達は、平成15・16年度の資格審査の受付に係るものから施行する。ただし、平成13・14年度の資格審査については、なお従前の例による。

附 則 (平成16年3月1日国港管第1189号)

本通達は、競争資格審査の申請をする日の直前に受けた経営事項審査を申請した日が平成16年3月1日以降のものである一般競争資格審査及び指名競争資格審査の申請から適用する。

附 則 (平成16年10月27日国港管第639号)

本通達は、平成17・18年度の資格審査の受付に係るものから施行する。ただし、平成15・16年度の資格審査については、なお従前のおりとする。

審査等については、なお従前の例による。

附 則

この要領は、平成5年6月1日から適用する。

附 則

1. この要領は、平成7年1月1日から適用する。ただし、平成6年度の資格審査等については、なお従前の例による。
2. 契約担当官等は、平成7・8年度競争契約資格審査により格付けされる等級が決定される以前に平成7年度予算に係る工事について入札の公告等の入札契約手続を開始する場合においては、平成5・6年度競争契約資格審査により格付けされた等級により行うことができるものとする。

附 則

第7条の4の規定は、既に契約手続きに入ったものについては、なお従前の例による。

附 則 (平成8年12月19日港管第2555号)

本通達は、平成9・10年度の資格審査の受付に係るものから施行する。ただし、平成7・8年度の資格審査については、なお従前の例による。

附 則 (平成10年12月17日港管第2374号)

本通達は、平成11・12年度の資格審査の受付に係るものから施行する。ただし、平成9・10年度の資格審査については、なお従前の例による。

附 則 (平成13年1月15日国港管第23の6号)

本通達は、平成13・14年度の資格審査の受付に係るものから施行する。ただし、平成11・12年度の資格審査については、なお従前の例による。

附 則 (平成15年3月31日国港管第802号)

本通達は、平成15・16年度の資格審査の受付に係るものから施行する。ただし、平成13・14年度の資格審査については、なお従前の例による。

附 則 (平成16年3月1日国港管第1189号)

本通達は、競争資格審査の申請をする日の直前に受けた経営事項審査を申請した日が平成16年3月1日以降のものである一般競争資格審査及び指名競争資格審査の申請から適用する。

附 則 (平成16年10月27日国港管第639号)

本通達は、平成17・18年度の資格審査の受付に係るものから施行する。ただし、平成15・16年度の資格審査については、なお従前のおりとする。

附 則 (平成17年10月7日国港総第236号)

この要領は、平成17年月10月14日から適用する。

附 則 (平成19年2月13日国港総第731号)

本通達は、平成19・20年度の資格審査に係るものから施行する。ただし、平成17・18年度の資格審査については、なお従前のおりとする。

附 則 (平成21年3月31日国港総第980号)

1. 本通達は、平成21・22年度の資格審査に係るものから施行する。ただし、平成19・20年度の資格審査については、なお従前のおりとする。
2. 第7条第1項第1号から第5号に掲げる工事において、平成19・20年度の資格を有する者が、第7条第2項の規定に基づき平成21・22年度の資格の決定を受けようとする場合には、資格審査申請時に同号の規定に基づき定められる等級の格付けにかかわらず、平成19・20年度の資格の有効期間の末日において決定されている等級（以下「従前等級」という。）に留まることを希望することができる。
3. 第7条第1項第1号から第5号に掲げる工事において、平成21・22年度の資格の決定を受けた有資格者は、局長等が定める日までに従前等級に留まる又は留まらないのいずれかを希望することができる。
4. 前2項の希望をした者については、平成21・22年度の資格の決定に当たり、希望する等級を付するものとする。この場合、改めて第9条の規定に基づく通知を行うものとする。

附 則 (平成23年3月24日国港総第800号)

1. 本通達は、平成23・24年度の資格審査に係るものから施行する。ただし、平成21・22年度の資格審査については、なお従前のおりとする。
2. 第7条第1項第1号から第5号に掲げる工事において、平成21・22年度の資格を有する者が、第7条第2項の規定に基づき平成23・24年度の資格の決定を受けようとする場合（平成23・24年度の資格の決定等級が平成21・22年度の資格の決定等級から昇級した者に限る。）には、資格審査申請時に同号の規定に基づき定められる等級の格付けにかかわらず、平成21・22年度の資格の有効期間の末日において決定されている等級（以下「従前等級」という。）に留まることを希望することができる。
3. 第7条第1項第1号から第5号に掲げる工事において、平成23・24年度の資格の決定を受けた有資格者（平成23・24年度の資格の決定等級が平成

附 則 (平成17年10月7日国港総第236号)

この要領は、平成17年月10月14日から適用する。

附 則 (平成19年2月13日国港総第731号)

本通達は、平成19・20年度の資格審査に係るものから施行する。ただし、平成17・18年度の資格審査については、なお従前のおりとする。

附 則 (平成21年3月31日国港総第980号)

1. 本通達は、平成21・22年度の資格審査に係るものから施行する。ただし、平成19・20年度の資格審査については、なお従前のおりとする。
2. 第7条第1項第1号から第5号に掲げる工事において、平成19・20年度の資格を有する者が、第7条第2項の規定に基づき平成21・22年度の資格の決定を受けようとする場合には、資格審査申請時に同号の規定に基づき定められる等級の格付けにかかわらず、平成19・20年度の資格の有効期間の末日において決定されている等級（以下「従前等級」という。）に留まることを希望することができる。
3. 第7条第1項第1号から第5号に掲げる工事において、平成21・22年度の資格の決定を受けた有資格者は、局長等が定める日までに従前等級に留まる又は留まらないのいずれかを希望することができる。
4. 前2項の希望をした者については、平成21・22年度の資格の決定に当たり、希望する等級を付するものとする。この場合、改めて第9条の規定に基づく通知を行うものとする。

附 則 (平成23年3月24日国港総第800号)

1. 本通達は、平成23・24年度の資格審査に係るものから施行する。ただし、平成21・22年度の資格審査については、なお従前のおりとする。
2. 第7条第1項第1号から第5号に掲げる工事において、平成21・22年度の資格を有する者が、第7条第2項の規定に基づき平成23・24年度の資格の決定を受けようとする場合（平成23・24年度の資格の決定等級が平成21・22年度の資格の決定等級から昇級した者に限る。）には、資格審査申請時に同号の規定に基づき定められる等級の格付けにかかわらず、平成21・22年度の資格の有効期間の末日において決定されている等級（以下「従前等級」という。）に留まることを希望することができる。
3. 第7条第1項第1号から第5号に掲げる工事において、平成23・24年度の資格の決定を受けた有資格者（平成23・24年度の資格の決定等級が平成

21・22年度の資格の決定等級から昇級した者に限る。)は、局長等が定める日までに従前等級に留まる又は留まらないのいずれかを希望することができる。

4. 前2項の希望をした者については、平成23・24年度の資格の決定に当たり、希望する等級を付するものとする。この場合、改めて第9条の規定に基づく通知を行うものとする。

附 則 (平成25年3月15日国港総第528号)

1. 本通達は、平成25・26年度の資格審査に係るものから施行する。ただし、平成23・24年度の資格審査については、なお従前のおりとする。

2. 第7条第1項第1号から第5号に掲げる工事において、平成23・24年度の資格を有する者が、第7条第2項の規定に基づき平成25・26年度の資格の決定を受けようとする場合(平成25・26年度の資格の決定等級が平成23・24年度の資格の決定等級から昇級した者に限る。)には、資格審査申請時に同号の規定に基づき定められる等級の格付けにかかわらず、平成23・24年度の資格の有効期間の末日において決定されている等級(以下「従前等級」という。)に留まることを希望することができる。

3. 第7条第1項第1号から第5号に掲げる工事において、平成25・26年度の資格の決定を受けた有資格者(平成25・26年度の資格の決定等級が平成23・24年度の資格の決定等級から昇級した者に限る。)は、局長等が定める日までに従前等級に留まる又は留まらないのいずれかを希望することができる。

4. 前2項の希望をした者については、平成25・26年度の資格の決定に当たり、希望する等級を付するものとする。この場合、改めて第9条の規定に基づく通知を行うものとする。

附 則 (平成27年3月13日国港総第480号)

1. 本通達は、平成27・28年度の資格審査に係るものから施行する。ただし、平成25・26年度の資格審査については、なお従前の例による。

(資格及び等級の再決定の取扱い)

2. 平成27・28年度の資格及び等級について、「数値の算定及び等級の格付け要領」附則(平成27年3月13日付け国港総第480号)ただし書きの適用により決定を受けた有資格者は、建設業法第27条の23第3項の経営事項審査の項目及び基準を定める件の一部を改正する告示(平成26年国土交通省

21・22年度の資格の決定等級から昇級した者に限る。)は、局長等が定める日までに従前等級に留まる又は留まらないのいずれかを希望することができる。

4. 前2項の希望をした者については、平成23・24年度の資格の決定に当たり、希望する等級を付するものとする。この場合、改めて第9条の規定に基づく通知を行うものとする。

附 則 (平成25年3月15日国港総第528号)

1. 本通達は、平成25・26年度の資格審査に係るものから施行する。ただし、平成23・24年度の資格審査については、なお従前のおりとする。

2. 第7条第1項第1号から第5号に掲げる工事において、平成23・24年度の資格を有する者が、第7条第2項の規定に基づき平成25・26年度の資格の決定を受けようとする場合(平成25・26年度の資格の決定等級が平成23・24年度の資格の決定等級から昇級した者に限る。)には、資格審査申請時に同号の規定に基づき定められる等級の格付けにかかわらず、平成23・24年度の資格の有効期間の末日において決定されている等級(以下「従前等級」という。)に留まることを希望することができる。

3. 第7条第1項第1号から第5号に掲げる工事において、平成25・26年度の資格の決定を受けた有資格者(平成25・26年度の資格の決定等級が平成23・24年度の資格の決定等級から昇級した者に限る。)は、局長等が定める日までに従前等級に留まる又は留まらないのいずれかを希望することができる。

4. 前2項の希望をした者については、平成25・26年度の資格の決定に当たり、希望する等級を付するものとする。この場合、改めて第9条の規定に基づく通知を行うものとする。

附 則 (平成27年3月13日国港総第480号)

1. 本通達は、平成27・28年度の資格審査に係るものから施行する。ただし、平成25・26年度の資格審査については、なお従前の例による。

(資格及び等級の再決定の取扱い)

2. 平成27・28年度の資格及び等級について、「数値の算定及び等級の格付け要領」附則(平成27年3月13日付け国港総第480号)ただし書きの適用により決定を受けた有資格者は、建設業法第27条の23第3項の経営事項審査の項目及び基準を定める件の一部を改正する告示(平成26年国土交通省

告示第1055号。)による改正後の建設業法第27条の23第3項の経営事項審査の項目及び基準を定める件(平成20年国土交通省告示第85号)に基づき経営事項審査を受けた場合には、局長等が定める日までに局長等が定める様式により、第7条第1項第1号から第5号に掲げる工事に係る契約に関する資格及び等級について、再決定を申請することができるものとする。

3. 前項の申請をした者については、改めて第9条の規定に基づく通知を行うものとする。

(等級に関する残留措置)

4. 第7条第1項第1号から第5号に掲げる工事に係る契約に関する資格について、第8条の規定に基づき平成27・28年度の資格及び等級の決定を受けた有資格者(平成27・28年度の資格の決定等級が平成25・26年度の資格の有効期間の末日において決定されている等級(以下「従前等級」という。)から昇級した者に限る。)は、局長等が定める日までに従前等級に留まることを希望することができる。

5. 前項の希望をした者については、平成27・28年度の資格の等級は従前等級を決定するものとする。この場合、改めて第9条の規定に基づく通知を行うものとする。

附 則(平成29年3月14日国港総第519号)

1. 本通達は、平成29・30年度の資格審査に係るものから施行する。ただし、平成27・28年度の資格審査については、なお従前の例による。

(等級に関する残留措置)

2. 第7条第1項第1号から第5号に掲げる工事に係る契約に関する資格について、第8条の規定に基づき平成29・30年度の資格及び等級の決定を受けた有資格者(平成29・30年度の資格の決定等級が平成27・28年度の資格の有効期間の末日において決定されている等級(以下「従前等級」という。)から昇級した者に限る。)は、局長等が定める日までに従前等級に留まることを希望することができる。

3. 前項の希望をした者については、平成29・30年度の資格の等級は従前等級を決定するものとする。この場合、改めて第9条の規定に基づく通知を行うものとする。

附 則(平成30年10月22日国港総第375号)

1. 本通達は、平成31・32年度の資格審査に係るものから施行する。ただし、

告示第1055号。)による改正後の建設業法第27条の23第3項の経営事項審査の項目及び基準を定める件(平成20年国土交通省告示第85号)に基づき経営事項審査を受けた場合には、局長等が定める日までに局長等が定める様式により、第7条第1項第1号から第5号に掲げる工事に係る契約に関する資格及び等級について、再決定を申請することができるものとする。

3. 前項の申請をした者については、改めて第9条の規定に基づく通知を行うものとする。

(等級に関する残留措置)

4. 第7条第1項第1号から第5号に掲げる工事に係る契約に関する資格について、第8条の規定に基づき平成27・28年度の資格及び等級の決定を受けた有資格者(平成27・28年度の資格の決定等級が平成25・26年度の資格の有効期間の末日において決定されている等級(以下「従前等級」という。)から昇級した者に限る。)は、局長等が定める日までに従前等級に留まることを希望することができる。

5. 前項の希望をした者については、平成27・28年度の資格の等級は従前等級を決定するものとする。この場合、改めて第9条の規定に基づく通知を行うものとする。

附 則(平成29年3月14日国港総第519号)

1. 本通達は、平成29・30年度の資格審査に係るものから施行する。ただし、平成27・28年度の資格審査については、なお従前の例による。

(等級に関する残留措置)

2. 第7条第1項第1号から第5号に掲げる工事に係る契約に関する資格について、第8条の規定に基づき平成29・30年度の資格及び等級の決定を受けた有資格者(平成29・30年度の資格の決定等級が平成27・28年度の資格の有効期間の末日において決定されている等級(以下「従前等級」という。)から昇級した者に限る。)は、局長等が定める日までに従前等級に留まることを希望することができる。

3. 前項の希望をした者については、平成29・30年度の資格の等級は従前等級を決定するものとする。この場合、改めて第9条の規定に基づく通知を行うものとする。

附 則(平成30年10月22日国港総第375号)

1. 本通達は、平成31・32年度の資格審査に係るものから施行する。ただし、

<p>平成29・30年度の資格審査については、なお従前の例による。 (等級に関する残留措置)</p> <p>2. 第7条第1項第1号から第5号に掲げる工事に係る契約に関する資格について、第8条の規定に基づき平成29・30年度の資格及び等級の決定を受けた有資格者(平成31・32年度の資格の決定等級が平成29・30年度の資格の有効期間の末日において決定されている等級(以下「従前等級」という。)から昇級した者に限る。)は、局長等が定める日までに従前等級に留まることを希望することができる。</p> <p>3. 前項の希望をした者については、平成31・32年度の資格の等級は従前等級を決定するものとする。この場合、改めて第9条の規定に基づく通知を行うものとする。</p> <p>附 則(平成31年 3月13日国港総第627号)</p> <p>1. 本通達は、平成31・32年度の資格審査に係るものから施行する。ただし、平成29・30年度の資格審査については、なお従前の例による。 (等級に関する残留措置)</p> <p>2. 第7条第1項第1号から第5号に掲げる工事に係る契約に関する資格について、第8条の規定に基づき平成31・32年度の資格及び等級の決定を受けた有資格者(平成31・32年度の資格の決定等級が平成29・30年度の資格の有効期間の末日において決定されている等級(以下「従前等級」という。)から昇級した者に限る。)は、局長等が定める日までに従前等級に留まることを希望することができる。</p> <p>3. 前項の希望をした者については、平成31・32年度の資格の等級は従前等級を決定するものとする。この場合、改めて第9条の規定に基づく通知を行うものとする。</p> <p>附 則(令和2年6月9日国港総第165号)</p> <p>1. 本通達は、令和2年6月9日から適用する。 (新型コロナウイルス感染症に係る一般競争参加資格の特例)</p> <p>2. 新型コロナウイルス感染症(新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)附則第一条の二第一項に規定する新型コロナウイルス感染症をいう。以下同じ。)及びそのまん延防止のための措置の影響を受けた建設業者であって、事業年度が令和元年10月29日から令和2年6月30日までの間に終了するものについての令和3年1月31日までの間における第</p>	<p>平成29・30年度の資格審査については、なお従前の例による。 (等級に関する残留措置)</p> <p>2. 第7条第1項第1号から第5号に掲げる工事に係る契約に関する資格について、第8条の規定に基づき平成29・30年度の資格及び等級の決定を受けた有資格者(平成31・32年度の資格の決定等級が平成29・30年度の資格の有効期間の末日において決定されている等級(以下「従前等級」という。)から昇級した者に限る。)は、局長等が定める日までに従前等級に留まることを希望することができる。</p> <p>3. 前項の希望をした者については、平成31・32年度の資格の等級は従前等級を決定するものとする。この場合、改めて第9条の規定に基づく通知を行うものとする。</p> <p>附 則(平成31年 3月13日国港総第627号)</p> <p>1. 本通達は、平成31・32年度の資格審査に係るものから施行する。ただし、平成29・30年度の資格審査については、なお従前の例による。 (等級に関する残留措置)</p> <p>2. 第7条第1項第1号から第5号に掲げる工事に係る契約に関する資格について、第8条の規定に基づき平成31・32年度の資格及び等級の決定を受けた有資格者(平成31・32年度の資格の決定等級が平成29・30年度の資格の有効期間の末日において決定されている等級(以下「従前等級」という。)から昇級した者に限る。)は、局長等が定める日までに従前等級に留まることを希望することができる。</p> <p>3. 前項の希望をした者については、平成31・32年度の資格の等級は従前等級を決定するものとする。この場合、改めて第9条の規定に基づく通知を行うものとする。</p> <p>附 則(令和2年6月9日国港総第165号)</p> <p>1. 本通達は、令和2年6月9日から適用する。 (新型コロナウイルス感染症に係る一般競争参加資格の特例)</p> <p>2. 新型コロナウイルス感染症(新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)附則第一条の二第一項に規定する新型コロナウイルス感染症をいう。以下同じ。)及びそのまん延防止のための措置の影響を受けた建設業者であって、事業年度が令和元年10月29日から令和2年6月30日までの間に終了するものについての令和3年1月31日までの間における第</p>
--	--

1条の2(5)の規定の適用については、同条(5)「局長等が定める期間の末日の1年7月前の日」及び「一般競争参加資格審査の申請をする日の1年7月前の日」とあるのは、「平成30年10月29日」とする。

3. 申請者が、新型コロナウイルス感染症の影響等により国税の猶予制度(国税通則法(昭和37年法律第66号)に基づく納税の猶予、国税徴収法(昭和34年法律第147号)に基づく換価の猶予、又は新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律(令和2年法律第25号)に基づく特例猶予をいう。以下同じ。)の適用を受けたため、第3条第2項(8)に掲げる書類を提出できない場合は、当該書類に代えて、国税の猶予制度の適用を受けていることを示す書類を資格審査申請書に添付させるものとする。

附 則(令和2年10月29日国港総第395号)

本通達は、令和3・4年度の資格審査に係るものから施行する。ただし、平成31・32年度の資格審査については、なお従前の例による。

附 則(令和3年3月18日国港総第726号)

1. 本通達は、令和3・4年度の資格審査に係るものから施行する。ただし、平成31・32年度の資格審査については、なお従前の例による。(等級に関する残留措置)
2. 第7条第1項第1号から第5号に掲げる工事に係る契約に関する資格について、第8条の規定に基づき平成31・32年度の資格及び等級の決定を受けた有資格者(令和3・4年度の資格の決定等級が平成31・32年度の資格の有効期間の末日において決定されている等級(以下「従前等級」という。)から昇級した者に限る。)は、局長等が定める日までに従前等級に留まることを希望することができる。
3. 前項の希望をした者については、令和3・4年度の資格の等級は従前等級を決定するものとする。この場合、改めて第9条の規定に基づく通知を行うものとする。

附 則(令和3年6月10日国港総第129号)

1. 本通達は、令和3・4年度の資格審査に係るものから施行する。(資格及び等級の再決定の取扱い)
2. 令和3・4年度の資格及び等級について、建設業法第27条の23第3項の経営事項審査の項目及び基準を定める件の一部を改正する告示(令和3

1条の2(5)の規定の適用については、同条(5)「局長等が定める期間の末日の1年7月前の日」及び「一般競争参加資格審査の申請をする日の1年7月前の日」とあるのは、「平成30年10月29日」とする。

3. 申請者が、新型コロナウイルス感染症の影響等により国税の猶予制度(国税通則法(昭和37年法律第66号)に基づく納税の猶予、国税徴収法(昭和34年法律第147号)に基づく換価の猶予、又は新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律(令和2年法律第25号)に基づく特例猶予をいう。以下同じ。)の適用を受けたため、第3条第2項(8)に掲げる書類を提出できない場合は、当該書類に代えて、国税の猶予制度の適用を受けていることを示す書類を資格審査申請書に添付させるものとする。

附 則(令和2年10月29日国港総第395号)

本通達は、令和3・4年度の資格審査に係るものから施行する。ただし、平成31・32年度の資格審査については、なお従前の例による。

附 則(令和3年3月18日国港総第726号)

1. 本通達は、令和3・4年度の資格審査に係るものから施行する。ただし、平成31・32年度の資格審査については、なお従前の例による。(等級に関する残留措置)
2. 第7条第1項第1号から第5号に掲げる工事に係る契約に関する資格について、第8条の規定に基づき平成31・32年度の資格及び等級の決定を受けた有資格者(令和3・4年度の資格の決定等級が平成31・32年度の資格の有効期間の末日において決定されている等級(以下「従前等級」という。)から昇級した者に限る。)は、局長等が定める日までに従前等級に留まることを希望することができる。
3. 前項の希望をした者については、令和3・4年度の資格の等級は従前等級を決定するものとする。この場合、改めて第9条の規定に基づく通知を行うものとする。

附 則(令和3年6月10日国港総第129号)

1. 本通達は、令和3・4年度の資格審査に係るものから施行する。(資格及び等級の再決定の取扱い)
2. 令和3・4年度の資格及び等級について、建設業法第27条の23第3項の経営事項審査の項目及び基準を定める件の一部を改正する告示(令和3

年国土交通省告示第 246 号) による改正後の建設業法第 27 条の 23 第 3 項の経営事項審査の項目及び基準を定める件 (平成 20 年国土交通省告示第 85 号) に基づき経営事項審査を受けた場合には、令和 3 年 9 月 30 日までに局長等が定める様式により、第 7 条第 1 項第 1 号から第 5 号に掲げる工事に係る契約に関する資格及び等級について、再決定を申請することができるものとする。

3. 前項の申請をした者については、改めて第 9 条の規定に基づく通知を行うものとする。

附 則 (令和 3 年 6 月 2 8 日国港総第 1 8 5 号)

本通達は、令和 3 年 7 月 1 日から適用する。

附 則 (令和 4 年 2 月 2 4 日国港総第 6 1 8 号)

本通達は、令和 4 年 3 月 1 日から適用する。

年国土交通省告示第 246 号) による改正後の建設業法第 27 条の 23 第 3 項の経営事項審査の項目及び基準を定める件 (平成 20 年国土交通省告示第 85 号) に基づき経営事項審査を受けた場合には、令和 3 年 9 月 30 日までに局長等が定める様式により、第 7 条第 1 項第 1 号から第 5 号に掲げる工事に係る契約に関する資格及び等級について、再決定を申請することができるものとする。

3. 前項の申請をした者については、改めて第 9 条の規定に基づく通知を行うものとする。

附 則 (令和 3 年 6 月 2 8 日国港総第 1 8 5 号)

本通達は、令和 3 年 7 月 1 日から適用する。

別記様式第1 様式①-1

01 新規 02 受付番号 03 業者コード 04 建設業許可番号 05 申請者 06 通格組 平成・令和 年 月 日 05 の規模 合証明 第

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)

令和 年 月 日 殿

令和 年度において、貴 地方整備局 で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

07 本社(店)郵便番号 08 法人番号

フリガナ
09 本社(店)住所
フリガナ
10 商号又は名称
11 役職

フリガナ
代表者氏名 12 担当者氏名

13 本社(店)電話番号 14 担当者電話番号 (内線番号)

15 本社(店)FAX番号 16 電子入札用ICカードの登録番号

17 メールアドレス

(18 代理申請時使用欄)
18 申請代理人 申請代理人郵便番号 申請代理人住所 申請代理人電話番号
申請代理人氏名

19 外資状況

1 外国籍会社 [国名:]	2 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: 100%)	3 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: %)	4 外国籍会社 [国名:] (外資比率: %)	20 営業年数 年
				21 総職員数 (人)

22 設立年月日(和暦) 23 みなし大企業

明治 大正 昭和 平成 令和 年 月 日

下記のいずれかに該当する 該当しない
 ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
 ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
 ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同)。

別記様式第1 様式①-3

別記様式第1 様式①-3

※ 受付番号 業者コード

24	① 競争参加資格希望工種区分	② 年間平均完成工事高 (千円)	③ 申請を希望する部局									
			01 東北	02 関東	03 北陸	04 中部	05 近畿	06 中国	07 四国	08 九州	合 計	
完 工 高	01 空港等土木工事											
	02 港湾土木工事											
	03 港湾等しゅんせつ工事											
	04 空港等舗装工事											
	05 港湾等鋼構造物工事											
	その他											
	合 計											

(注) 完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

別記様式第1 様式①-1

01 新規 02 受付番号 03 業者コード 04 建設業許可番号 05 申請者 06 通格組 平成・令和 年 月 日 05 の規模 合証明 第

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)

令和 3-4 年度において、貴 地方整備局 で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日 殿

07 本社(店)郵便番号 08 法人番号

フリガナ
09 本社(店)住所
フリガナ
10 商号又は名称
11 役職

フリガナ
代表者氏名 12 担当者氏名

13 本社(店)電話番号 14 担当者電話番号 (内線番号)

15 本社(店)FAX番号 16 電子入札用ICカードの登録番号

17 メールアドレス

(18 代理申請時使用欄)
18 申請代理人 申請代理人郵便番号 申請代理人住所 申請代理人電話番号
申請代理人氏名

19 外資状況

1 外国籍会社 [国名:]	2 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: 100%)	3 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: %)	4 外国籍会社 [国名:] (外資比率: %)	20 営業年数 年
				21 総職員数 (人)

22 設立年月日(和暦) 23 みなし大企業

明治 大正 昭和 平成 令和 年 月 日

下記のいずれかに該当する 該当しない
 ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
 ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
 ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同)。

別記様式第1 様式①-3

別記様式第1 様式①-3

※ 受付番号 業者コード

24	① 競争参加資格希望工種区分	② 年間平均完成工事高 (千円)	③ 申請を希望する部局									
			01 東北	02 関東	03 北陸	04 中部	05 近畿	06 中国	07 四国	08 九州	合 計	
完 工 高	01 空港等土木工事											
	02 港湾土木工事											
	03 港湾等しゅんせつ工事											
	04 空港等舗装工事											
	05 港湾等鋼構造物工事											
	その他											
	合 計											

(注) 完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

【別記様式第1】

様式③-4

※受付番号 事業者コード

業 態 調 査 書(「港湾空港関係」)

港湾工事用作業船保有状況

25	区 分	能 力	単 位	数 量			
				自社所有船舶	共有船舶	借上船舶	合 計
1	浚渫船	掘削力	m ³ /h (浚渫能力)				
2	揚土船	揚土力	m ³ /h (揚土能力)				
3	起重機船(15t以上)	築造力	t (吊荷重)				
4	杭打船	杭打力	PS (主機馬力)				
5	ケーソン製作用作業台船	製作力	t (揚荷能力)				
6	地盤改良船	地 盤 改良力	隻数				
7	砕岩船	砕岩力	隻数				
8	その他特殊船	—	隻数				
9	環境性能の高い作業船	—	隻数				

(注)

- 揚土船には、リクレーマ船、バージアンローダー船、圧送船を含む。
 - 起重機船には、クレーン付台船を含む。
 - 地盤改良船には、固化工プラント船を含む。
 - 砕岩船には、砕岩専用船を記入する。(グラブ浚渫船等との兼用船は含まない)
 - その他特殊船は、砕岩船、トローラー船、コンクリートポンプ船とする。
 - 環境性能の高い作業船とは、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に定める、窒素酸化物の放出量に係る放出基準を満足する作業船を指す。
- 対象とする作業船は、区分1～8に示す作業船と同じとし、該当する場合は重複して記載することとする。
7. 記載事項の基準日は定期の資格審査を行う直前の12月1日とする。

専門技術者状況

26	登録海上起重基幹技術者	人
----	-------------	---

一般社団法人日本海上起重技術協会の行う「登録海上起重基幹技術者」認定試験に合格し登録を受けている者(登録海上起重基幹技術者)の人数を記載する。
なお、「登録海上起重基幹技術者」及び「海上起重作業管理技術士」の両方の登録を受けている者がいる場合は、重複して人数を記入しないこと。

【別記様式第2】

様式③-4

※受付番号 事業者コード

業 態 調 査 書(「港湾空港関係」)

港湾工事用作業船保有状況

25	区 分	能 力	単 位	数 量			
				自社所有船舶	共有船舶	借上船舶	合 計
1	浚渫船	掘削力	m ³ /h (浚渫能力)				
2	揚土船	揚土力	m ³ /h (揚土能力)				
3	起重機船(15t以上)	築造力	t (吊荷重)				
4	杭打船	杭打力	PS (主機馬力)				
5	ケーソン製作用作業台船	製作力	t (揚荷能力)				
6	地盤改良船	地 盤 改良力	隻数				
7	砕岩船	砕岩力	隻数				
8	その他特殊船	—	隻数				
9	環境性能の高い作業船	—	隻数				

(注)

- 揚土船には、リクレーマ船、バージアンローダー船、圧送船を含む。
 - 起重機船には、クレーン付台船を含む。
 - 地盤改良船には、固化工プラント船を含む。
 - 砕岩船には、砕岩専用船を記入する。(グラブ浚渫船等との兼用船は含まない)
 - その他特殊船は、砕岩船、トローラー船、コンクリートポンプ船とする。
 - 環境性能の高い作業船とは、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に定める、窒素酸化物の放出量に係る放出基準を満足する作業船を指す。
- 対象とする作業船は、区分1～8に示す作業船と同じとし、該当する場合は重複して記載することとする。
7. 記載事項の基準日は定期の資格審査を行う直前の12月1日とする。

専門技術者状況

26	登録海上起重基幹技術者又は海上起重作業管理技術士	人
----	--------------------------	---

一般社団法人日本海上起重技術協会の行う「登録海上起重基幹技術者」又は「海上起重作業管理技術士」の認定試験に合格し登録を受けている者の人数を記入する。
なお、「登録海上起重基幹技術者」及び「海上起重作業管理技術士」の両方の登録を受けている者がいる場合は、重複して人数を記入しないこと。
また、記載事項の基準日は定期の資格審査を行う直前の10月1日とする。

【別記様式第2】

様式③-5

※受付番号 [] ※建設業許可番号 []

業 態 調 書 (「道路・河川・官庁営繕・公園関係」・「港湾空港関係」 共 通)

国土交通省退職者の特定部署への就任自薦等の要請について

国土交通省では別紙のとおり、「国土交通省との間で密接な関係があるとされた資力企業のうち、当省発注の公共工事の受注実績のある企業におかれては、退職後5年が経過していない国土交通省退職者について、平成17年10月1日以降、新たに営業担当部署へ就任させることがないよう要請」を行っているところです。 ついては、資格審査申請書類の一部として、このよう国土交通省退職者の有無等に関する調査をご提出下さい。

該当の有無について 有 無

国土交通省退職者の再就職状況に関する事項

Table with 5 rows for re-employment status. Columns include: 平成17年10月1日以前に営業担当部署に就いた者の氏名, 平成17年10月1日以前における役職, 営業担当部署への就任年月日 (必ず平成17年10月1日以降の日付), 国土交通省における退職日, 国土交通省における退職時の官職.

【記載要領】

- 1. 本調査は、申請日現在で作成すること。
2. 社内異動及び新規採用は問わず、平成17年10月1日以前に営業担当部署に就いた者を対象とする。(平成17年10月1日以前から営業担当部署に就いている者は対象としない。)
3. 「国土交通省における退職時の官職」欄はできるだけ詳しく記入する。ただし、「国土交通省」は記入しない。(例：〇〇地方整備局〇〇河川国道事務所〇〇課長)
4. 「国土交通省における退職時の官職」及び「国土交通省における退職日」は把握している範囲において記入すること。

【別記様式第2】

様式③-5

※受付番号 [] ※建設業許可番号 []

業 態 調 書 (「道路・河川・官庁営繕・公園関係」・「港湾空港関係」 共 通)

国土交通省退職者の特定部署への就任自薦等の要請について

国土交通省では別紙のとおり、「国土交通省との間で密接な関係があるとされた資力企業のうち、当省発注の公共工事の受注実績のある企業におかれては、退職後5年が経過していない国土交通省退職者について、平成17年10月1日以降、新たに営業担当部署へ就任させることがないよう要請」を行っているところです。 ついては、資格審査申請書類の一部として、このよう国土交通省退職者の有無等に関する調査をご提出下さい。

該当の有無について 有 無

国土交通省退職者の再就職状況に関する事項

Table with 5 rows for re-employment status. Columns include: 平成17年10月1日以前に営業担当部署に就いた者の氏名, 平成17年10月1日以前における役職, 営業担当部署への就任年月日 (必ず平成17年10月1日以降の日付), 国土交通省における退職日, 国土交通省における退職時の官職.

【記載要領】

- 1. 本調査は、申請日現在で作成すること。
2. 社内異動及び新規採用は問わず、平成17年10月1日以前に営業担当部署に就いた者を対象とする。(平成17年10月1日以前から営業担当部署に就いている者は対象としない。)
3. 「国土交通省における退職時の官職」欄はできるだけ詳しく記入する。ただし、「国土交通省」は記入しない。(例：〇〇地方整備局〇〇河川国道事務所〇〇課長)
4. 「国土交通省における退職時の官職」及び「国土交通省における退職日」は把握している範囲において記入すること。

【別記様式第6】

様式 1の1

01 1.新規 2.更新	02 受付番号	03 業者コード	04 申請者 D4の規模	05 連絡組 各証明 第	平成・令和 年 月 日
-----------------	---------	----------	-----------------	-----------------	-------------

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・調査及び建設コンサルタント等)

令和 年度において、貴 地方整備局(港湾空港関係)で行われる測量・調査及び建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

地方整備局 殿

06 本社(店)郵便番号 - 07 法人番号

フリガナ

08 本社(店)住所

フリガナ

09 商号又は名称

10 役職

フリガナ

代表者氏名 フリガナ

11 担当者氏名

12 本社(店)電話番号 13 担当者電話番号

(内線番号)

14 本社(店)FAX番号 15 電子入札用ICカードの登録番号

16 メールアドレス

(17 代理申請時使用欄)

17 申請代理人 申請代理人郵便番号

申請代理人住所 申請代理人電話番号

申請代理人氏名

18 登録等を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	測量工事種別	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
測量調査業者	第 号	年 月 日	測量コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日

19 設立年月日(和暦)

明治 大正 年 月 日
昭和 平成 年 月 日
令和

20 みなし大企業

下記のいずれかに該当する 該当しない
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の5分の2以上を大企業が所有している中小企業
・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

【別記様式第5】

様式 1の1

01 1.新規 2.更新	02 受付番号	03 業者コード	04 申請者 D4の規模	05 連絡組 合証明 第	平成・令和 年 月 日
-----------------	---------	----------	-----------------	-----------------	-------------

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・調査及び建設コンサルタント等)

令和3・4年度において、貴 地方整備局(港湾空港関係)で行われる測量・調査及び建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

地方整備局 殿

06 本社(店)郵便番号 - 07 法人番号

フリガナ

08 本社(店)住所

フリガナ

09 商号又は名称

10 役職

フリガナ

代表者氏名 フリガナ

11 担当者氏名

12 本社(店)電話番号 13 担当者電話番号

(内線番号)

14 本社(店)FAX番号 15 電子入札用ICカードの登録番号

16 メールアドレス

(17 代理申請時使用欄)

17 申請代理人 申請代理人郵便番号

申請代理人住所 申請代理人電話番号

申請代理人氏名

18 登録等を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	測量工事種別	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
測量調査業者	第 号	年 月 日	測量コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日

19 設立年月日(和暦)

明治 大正 年 月 日
昭和 平成 年 月 日
令和

20 みなし大企業

下記のいずれかに該当する 該当しない
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の5分の2以上を大企業が所有している中小企業
・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

【別記様式第5】

※ 受付番号 _____ ※ 業者コード _____

様式 102

21 測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)	⑤ 申請を希望する部局								
	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)		01	02	03	04	05	06	07	08	合
	東 関 北 中 近 中 西 九 州 計					北	東	陸	部	畿	国	州	計	
その他					/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
合 計														

22 有資格者数(人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築検査資格者	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補
技 術 士												
建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	都市計画管理部門 (建築職)	地質調査				
港湾海洋調査 士	地質調査技士	RCCM	APEC エンジニア	水防測量技師	港湾・港湾構造 物維持管理士	港湾・港湾構造 物設計士	土地家屋調査士	司法書士				

【別記様式第5】

※ 受付番号 _____ ※ 業者コード _____

様式 102

21 測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)	⑤ 申請を希望する部局								
	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)		01	02	03	04	05	06	07	08	合
	東 関 北 中 近 中 西 九 州 計					北	東	陸	部	畿	国	州	計	
その他					/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
合 計														

22 有資格者数(人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築検査資格者	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補
技 術 士												
建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	都市計画管理部門 (建築職)	地質調査				
港湾海洋調査 士	地質調査技士	RCCM	APEC エンジニア	水防測量技師	港湾・港湾構造 物維持管理士	港湾・港湾構造 物設計士	土地家屋調査士	司法書士				

【別記様式第5】

様式103

※ 受付番号 _____ ※ 業者コード _____

23 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門																													
建設コンサルタント業務																	補償コンサルタント業務												
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
河川・湖沼・池田・砂防施設	空港・港湾及び電力土木	道路	鉄道	橋	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	産業土木	公園	都市計画	地質	国土開発	測量	トンネル	測量	測量	測量	測量	測量	測量	測量	測量	測量	測量	測量	測量	測量	測量

24	区分	直前決算時 (千円)
自己資本額	① (うち外国資本) 株主資本	C
	② 評価・換算差額等	
	③ 新株予約権	
	④ 計(P)	

25	損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)	
26	貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)	
		② 流動負債(千円)(n)	
		③ 固定資産(千円)(Q)	
		④ 総資本額(千円)(R)	

28	外資状況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
		[国名:]	[国名:]
		2 日本国籍会社	(外資比率: %)
		[国名:]	[国名:]

29	営業年数等	① 創業	年 月 日
		② 休業期間又は転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
		③ 現組織への変更	年 月 日
		④ 営業年数	年

30	常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役員等
----	------------	--------	--------	----------	-----	-------

※ ⑤は④の内数

【別記様式第5】

様式103

※ 受付番号 _____ ※ 業者コード _____

23 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門																													
建設コンサルタント業務																	補償コンサルタント業務												
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
河川・湖沼・池田・砂防施設	空港・港湾及び電力土木	道路	鉄道	橋	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	産業土木	公園	都市計画	地質	国土開発	測量	トンネル	測量	測量	測量	測量	測量	測量	測量	測量	測量	測量	測量	測量	測量	測量

24	区分	直前決算時 (千円)
自己資本額	① (うち外国資本) 株主資本	
	② 評価・換算差額等	
	③ 新株予約権	
	④ 計(P)	

25	損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)	
26	貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)	
		② 流動負債(千円)(n)	
		③ 固定資産(千円)(Q)	
		④ 総資本額(千円)(R)	

28	外資状況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
		[国名:]	[国名:]
		2 日本国籍会社	(外資比率: %)
		[国名:]	[国名:]

27	経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)	. (%)
		② 流動比率 (m/n×100)	. (%)
		③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)	. (%)

29	営業年数等	① 創業	年 月 日
		② 休業期間又は転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
		③ 現組織への変更	年 月 日
		④ 営業年数	年

30	常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役員等
----	------------	--------	--------	----------	-----	-------

※ ⑤は④の内数

事業コード 業態調査書(測量・調査及び建設コンサルタント等)

該当の有無について 有 無

資本関係に関する事項

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの。)に所属する組合
1 法人番号 本店電話番号(代表) 組合を記載した場合 親会社等 所属する組合
更生会社・再生手続中の会社 商号又は名称 本店住所

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの。)に所属する組合
2 法人番号 本店電話番号(代表) 組合を記載した場合 親会社等 所属する組合
更生会社・再生手続中の会社 商号又は名称 本店住所

子会社等(会社法第2条第3号の2の規定によるもの。)
法人番号 商号又は名称(40文字以内) 法人番号 商号又は名称(40文字以内)
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10

役員に関する事項
役員名 氏名 兼任先の法人番号 兼任先の商号又は名称(40文字以内) 兼任先での役職
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10

【記載要領】
1. 本調査書は、申請日現在で作成すること。
2. 資本関係に関する事項のうち、親会社等・所属する組合については重複を問わず記載の対象となり、子会社等については地方整備局(港湾空港関係)が発注する測量・調査及び建設コンサルタント等業務の業務区分・業務内容が重複するものを記載すること(有資格業者であるが問わない)。

該当の有無について 有 無

資本関係に関する事項

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの。)に所属する組合
1 法人番号 本店電話番号(代表) 組合を記載した場合 親会社等 所属する組合
更生会社・再生手続中の会社 商号又は名称 本店住所

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの。)に所属する組合
2 法人番号 本店電話番号(代表) 組合を記載した場合 親会社等 所属する組合
更生会社・再生手続中の会社 商号又は名称 本店住所

子会社等(会社法第2条第3号の2の規定によるもの。)
法人番号 商号又は名称(40文字以内) 法人番号 商号又は名称(40文字以内)
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10

役員に関する事項
役員名 氏名 兼任先の法人番号 兼任先の商号又は名称(40文字以内) 兼任先での役職
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10

【記載要領】
1. 本調査書は、申請日現在で作成すること。
2. 資本関係に関する事項のうち、親会社等・所属する組合については重複を問わず記載の対象となり、子会社等については地方整備局(港湾空港関係)が発注する測量・調査及び建設コンサルタント等業務の業務区分・業務内容が重複するものを記載すること(有資格業者であるが問わない)。

